

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
 コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理管掌) (氏名) 田中 茂樹
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6962-1531

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	64,883	△20.0	1,782	△55.2	1,914	△54.0	969	△58.0
21年3月期第2四半期	81,068	—	3,977	—	4,160	—	2,310	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.63	—
21年3月期第2四半期	15.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	176,806	115,083	65.1	786.35
21年3月期	176,748	115,165	65.2	786.89

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 115,083百万円 21年3月期 115,165百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	13.00	13.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

なお、21年3月期及び22年3月期(予想)の期末配当金には、特別配当3円00銭を含んでおります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	△5.5	3,600	2.5	3,700	2.1	2,000	3.8	13.67

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 147,874,388株 21年3月期 147,874,388株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,524,148株 21年3月期 1,519,065株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 146,353,778株 21年3月期第2四半期 146,371,195株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月13日発表の連結業績予想は修正しておりません。上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しは見られるものの、企業業績の悪化による設備投資の減少や雇用環境の悪化、円高の進行など、依然として厳しい状況が続いております。

住宅市場におきましても、新築住宅着工戸数は前年同月比で8月まで9ヶ月連続の減少と依然として低水準であり、また、リフォームにおきましても同様に盛り上がりを欠く状況にて推移いたしました。その結果、厳しい価格競争や不動産市況の悪化など、住宅設備機器業界を取り巻く環境は大変厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく、当社独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に推し進めてまいりましたが、長引く分譲マンション市場の低迷の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高648億8千3百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益17億8千2百万円（前年同期比55.2%減）、経常利益19億1千4百万円（前年同期比54.0%減）、四半期純利益9億6千9百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5千7百万円増加し、1,768億6百万円となりました。主な増減は流動資産では、受取手形及び売掛金の増加6億5千2百万円、商品及び製品の減少11億6千万円など、固定資産では、投資その他の資産の増加8億4千万円などであります。

負債は、主に退職給付引当金の増加により、前連結会計年度末と比べ1億3千9百万円増加し、617億2千3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ8千2百万円減少し、1,150億8千3百万円となりました。これは主に、剰余金の配当19億2百万円と四半期純利益9億6千9百万円により、利益剰余金が9億3千2百万円減少したことと、その他有価証券評価差額金の増加8億5千3百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月13日に発表いたしました連結業績予想につきましては現時点で変更ありません。

なお、平成21年10月8日にお知らせいたしました株式会社ミカドとの販売に関する基本合意書の締結につきましては、5.(5)重要な後発事象に記載のとおり、本基本合意書締結による連結業績に与える影響は、現状未確定であり、判明次第公表してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、貯蔵品の一部についてのみ実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、建物は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、建物以外の有形固定資産についても定額法に変更しております。

この変更は、平成19年度、20年度の税制改正に伴う、一連の減価償却制度の見直しを契機に、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、費用収益のより適切な対応を図るために実施したものであります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3億3百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,099	29,995
受取手形及び売掛金	41,790	41,138
商品及び製品	7,807	8,967
仕掛品	1,143	1,138
原材料及び貯蔵品	2,049	2,147
その他	3,729	3,211
貸倒引当金	△320	△197
流動資産合計	86,300	86,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,291	29,341
土地	36,040	35,993
その他（純額）	6,789	7,568
有形固定資産合計	72,121	72,903
無形固定資産		
投資その他の資産	1,451	1,351
投資有価証券	9,811	8,176
その他	7,128	7,923
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	16,932	16,092
固定資産合計	90,506	90,347
資産合計	176,806	176,748

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,156	23,280
短期借入金	9,900	9,900
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	6,400	6,400
未払法人税等	1,068	645
その他	6,624	7,089
流動負債合計	48,148	48,314
固定負債		
退職給付引当金	11,997	11,670
役員退職慰労引当金	597	623
その他	979	975
固定負債合計	13,574	13,268
負債合計	61,723	61,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	55,541	56,474
自己株式	△882	△879
株主資本合計	111,753	112,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,972	1,118
土地再評価差額金	1,357	1,357
評価・換算差額等合計	3,330	2,476
純資産合計	115,083	115,165
負債純資産合計	176,806	176,748

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	81,068	64,883
売上原価	54,195	42,519
売上総利益	26,872	22,364
販売費及び一般管理費	22,895	20,582
営業利益	3,977	1,782
営業外収益		
受取利息	75	55
受取配当金	148	119
その他	246	236
営業外収益合計	470	412
営業外費用		
支払利息	82	63
その他	205	217
営業外費用合計	288	280
経常利益	4,160	1,914
特別利益		
預託金償還益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	117	130
投資有価証券評価損	66	—
特別損失合計	184	130
税金等調整前四半期純利益	3,987	1,783
法人税、住民税及び事業税	1,939	968
法人税等調整額	△261	△154
法人税等合計	1,677	813
四半期純利益	2,310	969

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

株式会社ミカドとの販売に関する基本合意

当社は、平成21年10月8日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で、株式会社ミカドとの間で販売に関する基本合意書の締結を行いました。

①基本合意書締結の理由

当社と同じく厨房事業分野に実績を持つ株式会社ミカドとの間で、販売に関する基本合意を行い、両社が培ってきた販売市場に対して互いの販売力を結集することで、一層の販売強化、売上増加を図ることといたしました。

②相手会社の名称

株式会社ミカド

③締結の時期

平成21年10月8日

④基本合意書の内容

- (a) 当社が株式会社ミカド製品の販売総代理店となり、その販売を全面的に行います。
- (b) 販売ネットワークの有効活用のため、株式会社ミカドの販売拠点は当社営業所、ショールームに統合いたします。
- (c) 本基本合意においては、資本提携はありません。

⑤基本合意書の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本基本合意書締結による業績への影響は、現状未確定であり、判明次第公表してまいります。